

特集

# 地方創生の現場から ～各地経済同友会との連携と 復興から見た地方創生 (北海道・岩手県・宮城県 訪問)～

地方創生の課題とは何か。本会では“地方が抱える多種多様な課題は現場にある”との考えから、全国各地を訪れ、知事・市町村長や各地経済同友会幹部と意見交換を重ねている。今回、小林喜光代表幹事は、副代表幹事らと共に北海道を訪問した。また、震災復興委員会(委員長:木村恵司)は、岩手県、宮城県を訪問し復興の現場で意見交換を行った。



## INDEX

2015年12月7日、8日開催  
北海道知事との懇談会・北海道経済同友会との意見交換会、他... P03  
**急激な人口減少が進む  
北海道の地方創生の課題とは**

2015年7月22日、23日開催  
震災復興委員会－岩手県視察..... P06  
**三陸に人を呼び込む  
復興を通じた岩手県の地方創生**

2015年11月11日、12日開催  
全国経済同友会震災復興部会と経済同友会震災復興委員会－宮城県視察..... P09  
**官民連携で進む  
宮城県の復興と地方創生**



# 急激な人口減少が進む 北海道の地方創生の課題とは



北海道は「新・北海道ビジョン～世界に発信！輝く北海道～」を掲げ、地方創生に取り組んでいる。また、財政破綻した夕張市は、若き市長をリーダーにコンパクトシティ化が進められ、注目を集めている。北海道知事、JAグループ北海道、夕張市長との懇談会および北海道経済同友会との意見交換会、現地視察を行った。



## 北海道知事との懇談会

### アジアの活力を取り込む

高橋 はるみ 氏 北海道 知事

北海道は、人口減少や環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定の大幅合意など、大きな環境変化を踏まえた上で、さまざまな戦略を展開している。一次産業が基幹産業の北海道は、一農家当たりの耕地面積が都府県の約15倍と大規模だが、それでも米国・豪州に比べると一桁も違うため、TPPによる影響が大きい。特に、乳業・酪農、牛肉をはじめとする畜産分野が厳しいと思っている。

ものづくり産業の分野では、自動車や食関連の企業の誘致、道内企業の生産性の向上などに取り組んできている。外国人観光客数が増加し、北海道の食

材を利用した道産食品の輸出が海外で好評であるため、TPPの効果をこうした産業分野の振興に結び付けていかなければならないと考えている。

私が公約として掲げている、五つの政策プログラムの一つ「世界にはばたく産業創造プログラム」では、道産食品の輸出目標を1,000億円としている。将来的にはさらなる向上を目指す。また、現在の外国人観光客150万人を2020年には300万人になるように目標を設定した。海外では、北海道ブランドの食や観光に対する評価は高く、特にダイナミックな成長を続けるアジアの活力を取り込む努力をしていかなければならない。

そして、TPP対策の中で、北海道の農林水産業の国際競争力の強化など、



高橋 はるみ 北海道知事

基幹産業の成長力を高めていく。

再生可能エネルギー分野では、全国最大規模の太陽光発電所が苫小牧で稼働したほか、バイオマス発電や風力発電などの取り組みも進んでいる。北海道のエネルギー資源は豊富であり、実際の一つひとつのプロジェクト形成には課題もあるが、一步一步着実に進めていく。

## JAグループ北海道との懇談会

### 高い生産能力を活かし 道産農畜産物を世界へ

三年ぶりにJAグループ北海道との意見交換会を開催した。JAグループ北海道より「力強い農業」の実現に向けた取り組みが報告され、続いて、今後の農業に期待される六次産業化や農商工連携について議論を行った。

JAグループ北海道では、輸出対策として、海外派遣・駐在などの取り組みが始められている。

ホクレン農業協同組合連合会の佐藤俊彰代表理事会長は「農業の魅力の発信や理解促進に努め、農業という生命産業に携わっている責任感と自負心を持って、さらに充実を図っていきたい」と述べた。



## 北海道経済同友会幹部との意見交換会

【北海道経済同友会からの問題提起】

人口減少のスピードが加速  
バックアップ拠点としての強化



横内 龍三氏  
北海道経済同友会 代表幹事

北海道は人口減少問題をきっかけに、経済のあり方がクローズアップされるようになった。北海道の人口は1997年に全国平均より10年早くピークを迎えており、減少のスピードが速い。推計によれば、生産年齢人口は2040年に51%まで減少する。出生率は全国で三番目に低く、転出増の傾向も続いている。

経済は、1996年をピークに低迷が続いている。産業別に見ると、基幹産業である農業や観光分野は総生産額を維持しているが、製造業や卸小売業では大きく減少している。

観光は、北海道経済にとってかなり重要なポイントである。観光客数は、2012年以降回復基調に転じている。地域別では台湾からの観光客が多いが、伸び率では中国が高い。

2016年3月26日に北海道新幹線が開通する。経済効果は、来訪客数が2012年度比で約13万人増え、約136億円の経済効果が期待されている。

エネルギーは、現在、石油・石炭による発電をフル稼働しているが、安定供給の面で不安がある。原子力発電の再稼働については、仮に2015年度内に方向性が示されたとしても、2016年中の稼働は難しい。

地方創生への取り組みについては、北海道創生総合戦略で「幅広い世代が集い、つながり、心豊かに暮らせる包容力のある北海道」をテーマに方向性が定められているが、経済界としては、いかにも抽象的という印象を持っている。

北海道経済同友会では、地方行財政問題委員会、北海道環境問題委員会、北海道地域活性化委員会の三つに加え、北極海航路研究ワーキングがあり、四つの活動を行っている。

また、自然災害リスクについても十分に考えていく必要がある。これこそ東京一極集中是正に資する内容だと思う。Win-Winの関係を確認しつつ、政府機関や民間企業のバックアップ拠点としての強化を図るべく、『北海道バックアップ機能の強化に向けて』という提言を発表した。

### 意見交換

人材不足解消のためには  
規制が大きな障壁となる

**経済同友会(以下、東京)：**東京一極集中の是正につながるバックアップ機能の強化については、実行に当たってさまざまな課題があると思う。進捗状況はどうか。

**北海道経済同友会(以下、北海道)：**札幌市で対応が進んでいるのは、一企業のみという状況である。政府は30年も40年も前から言い続けているが、多くの方はバックアップ構想に反対しているのが実情ではないか。税制など、移転による経済的なメリットがあれば良いが、具体的なものが少ない。

**東京：**人材不足も深刻な問題だと思う。都市部の企業から地方自治体や地方の中堅企業などに人材を派遣することは可能か。

**北海道：**人材派遣は、地域にとっては

ありがたいことである。しかし、実際の現場を見ると、どのように活用するかなど運用面での懸念がある。実際に、人材を送った先で十分に活かしきれていないというケースは多い。

また、規制緩和にかかわる一つの事例を紹介したい。北海道では自動車整備士が不足している。そこでディーラーは、自動車整備士を目指す学生を奨学金という形で支援し、そのディーラーへ就職して五年間勤務すれば、奨学金の返還は不要となる制度を作った。ところが金融庁より、このスキームは貸し金融業の内容であるとして、「待った」がかかった。株式会社は奨学金を出してはいけないという。関係者にもいろいろ聞いたが理解できない。

**東京：**地方自治体と連携すれば、可能な制度ではないか。

また、東京一極集中を解消するための、地方移転へのインセンティブが十分ではないことは確かだ。なぜ誘致できないかという点について、先般訪問した高知県や鹿児島県でも同じ課題を抱えていると感じた。

**北海道：**規制緩和について、今後の農業の生産性向上を考えた場合、農地規制が障害になっている。農家は先祖伝来の農地を手放したくないという思いが強い。そのため、土地所有権は保持したまま、土地信託的なスキームを使って農地を集約するといった、新しい考え方を提案しているところだ。

**東京：**観光需要については伸びることが明白である。台湾のエージェントから聞いた話では、ホテルやバスの供給が十分ではないという。福岡などと比較すると交通インフラが未整備な部分が多い。経済同友会としても観光庁などと意見交換を行い、地方の観光産業の発展に努めていきたい。

## 夕張市長との懇談会

### コンパクトシティ化と資源の活用

鈴木 直道 氏 夕張市 市長



鈴木 直道 夕張市長

夕張市の借金は一秒当たり67円のペースで返済されている。現在約91億円を返済しており、約262億円の残債がある(2016年1月29日現在)。人口は1万人足らずだが、面積は763平方キロメートルの広さを誇っている。今後はさらに人口が半減することを前提に、持続可能なコンパクトシティ化に取り組んでいる。人口減少を前提として都市計画を作ると批判されることも多いが、札幌市や国全体の人口も同様に減少していくことは事実であり、この現実を理解する必要がある。

具体的には、清水沢地区を拠点にして新しく市営住宅を建設し、そこに移住してもらう。あるエリアでは古い市営住宅をリフォームして、そこに移り住んでもらう、などの方法で集約化を進めている。

段階的に学校を統廃合しており、廃校を無料で貸し出すなどの活用をしている。珍しい事例として、廃校に郵便局が入り、テナント価値が上がったり、

障がい者スポーツ施設が入った例や、老人ホームに改築したものもある。

これらの一連の施策は守りの対応に見えるかもしれないが、実はより住みやすい環境を提供するという意味では攻めの施策ともいえる。

地域資源の有効活用については、まず石炭のカス・ゴミであるズリ山の活用がある。ズリ山は市内に66カ所もあり、このゴミを撤去するには一カ所当たり5億円の費用が発生するので頭を抱えていた。しかし、これが火力調整炭として使用でき、海外調達より安いことから、需要があることが分かった。本来であれば5億円のコストが生じていたが、逆に5,000万円の収入となった。

次に炭層メタンガス(CBM)が、新たな資源として注目されている。地方創生の案件として認可も取得した。CBMは大気中にCO<sub>2</sub>を出さ

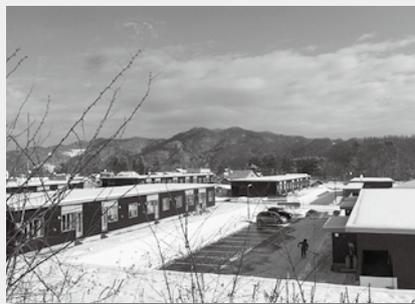
ないゼロエミッション発電ができる。最近では、製品製造の一次加工拠点として企業が進出しており、エネルギーの地産地消を目指した計画につながっている。

日本は、課題先進国であるといわれる。夕張市はその中でも40年以上先を行っている。いかに持続可能な自治体にしていくかという課題について、北海道や国との連携を進めていく必要がある。



### 視察 夕張市コンパクトシティ「歩団地」

南清水沢「歩団地」はコンパクトシティ計画に基づき、10年ぶりに公営住宅として建設された。木造平屋建てで6棟28戸。地場産材の使用、省エネシステム、見守り機能などさまざまな工夫が凝らされている。「第26回住生活月間功労者表彰」において、国土交通大臣表彰を受賞した。



#### ■経済同友会 参加者

(役職は開催時)

【代表幹事】小林 喜光(三菱ケミカルホールディングス 取締役会長) 【副代表幹事・地方創生委員会委員長】隅 修三(東京海上日動火災保険 取締役会長) 【副代表幹事】御立 尚資(ボストンコンサルティンググループ 日本代表)、朝田 照男(丸紅 取締役会長) 【副代表幹事・専務理事】横尾 敬介 【監査役】小野 俊彦、濱口 敏行(ヒゲタ醤油 取締役社長) 【地方創生委員会副委員長】谷川 史郎(野村総合研究所 理事長)、殿元 清司(ANAホールディングス 専務取締役執行役員)、橋本 哲実(日本政策投資銀行 取締役常務執行役員)、宮下 正裕(竹中工務店 取締役執行役員社長) 【地方分権委員会副委員長】大塚 良彦(大塚産業クリエイツ 取締役社長)、乗田 俊明(日本航空 取締役専務執行役員)、早川 洋(朋栄 取締役会長)、山梨 広一(イオン 執行役) 【常務理事】岡野 貞彦

# 三陸に人を呼び込む 復興を通じた岩手県の地方創生

宮古市・  
大槌町・  
釜石市

岩手県では、復興の進捗状況に地域差が出ている中、新たな課題も見えてきた。地元企業や行政の新しい試みによって、成果が出ている事例も見られる。震災復興委員会では、地方創生の鍵ともいえる釜石市、宮古市、大槌町の復興の現場を視察した。

## 釜石市長との懇談会

### つながりが課題を解決する オープンシティの取り組み

野田 武則 氏 釜石市 市長



野田 武則 釜石市長

釜石市では、地域のコーディネーターとして活動する「釜援隊」を2013年4月に組織した。釜援隊は、全国から多様な人材を個人事業主として市に受け入れたものだ。これまで20人が活動し、7人が卒業した。卒業生のうち、2人は釜石で起業するなど、地域での活動を継続している。「釜石らしい価値を生み出

す」「釜石に誇りを持つ」「釜石のまちづくりに関わる」「釜石のDNAを再認識する」という四つのビジョンの下、10のミッションを定めて活動している。

人口減少・少子高齢化の時代における復興では、復興に積極的にかかわる市民の人口(活動人口)を増やすことが課題である。釜援隊は、さまざまな取り組みを通じて活動人口の増加を目指している。釜石市の震災前の人口は約3万9,000人で、現在は約3万6,000人である。10年後も3万5,000人を維持することを目標としている。

道路、港湾など経済活性化に向けてインフラの整備は進んでいるが、今後は人材育成が課題である。そのような中、釜援隊の活動は成果を上げている。昨年、国が若手官僚の地方への派遣や、地域おこし協力隊の取り組みを強化しているが、これらは釜援隊の活躍が影響していると思う。外から来た人に活躍してもらいながら、地元の人

が起業や新事業にチャレンジすることになることが非常に重要である。

さらに、釜石市では「オープンシティ」のコンセプトを掲げ、釜援隊で培った知見を横展開し、外部の人材が釜石市のまちづくりにかかわる機会を増やすようにしている。具体的には、三陸の優良企業における就職・育成プロジェクト「Starting Over三陸」の取り組みや、短期のインターンシップの受け入れなどを行っている。これらにより、プロジェクトベースで釜石市に来て活躍する「つながり人口」をさらに増やすことを目指している。

つながり人口を増やすことにより、市内の活動人口も増やしていく。「活動人口」「つながり人口」による地域の活性化は釜石のまちづくりの本質となる。小さな取り組みを積み重ねて、地域の「諦め感」をなくしていきたい。まちの空気を変えることがオープンシティの本質でもある。

## 釜石市地元経営者との意見交換

釜石市の造船会社「小鯖船舶工業」の小鯖利弘社長、水産加工会社「釜石ヒカリフーズ」の佐藤正一社長との意見交換会を行った。地元経営者からは、「若い人材の確保と育成」が共通の課題であり、「低賃金や生産年齢人口の減少など」が人手不足の要因として挙げられ

た。経済同友会からは、「人材確保には、地方に人が集まるような、政策的な取り組みが必要」などの意見が出た。これに対して、新設予定の岩手大学農学部の水産システム学コースを挙げ、「50人規模の学生に釜石で勉強してもらうことで、将来に向けた人的交流が増える

など、効果が見込まれる」と期待が寄せられた。



## 宮古商工会議所との懇談会

### 販路拡大、商品開発、経営力強化で水産加工業の復興に取り組む

花坂 康太郎 氏 宮古商工会議所 会頭

新しい地域をつくる創造型の復興のためには、基幹産業の水産業・観光業・工業の強化が必要である。このうち、水産業の強化に関しては、販路拡大、商品開発、経営力強化を目的に、事業を



進めている。

一つは、関東圏、関西圏への販路開拓のため、商工会議所独自の販路アドバイザーとして、大手デパートの仕入れ担当経験者を採用した。次に、復興庁のプロジェクト、地域復興マッチング「結の場」で地元企業と首都圏企業の協働・共創の関係を構築し、販路の開拓、経営力の強化を図った。さらに、民間企業の復興プロジェクトにより補助金を受け、4グループ22社で水産加工業の高付加価値化と販路開拓を進める「宮古市水産加工ブランディングプロジェクト」を立ち上げ、新商品開発や加工技術の向上に取り組んでいる。

復興と地方創生には宮古港の利活用も重要である。そこで、工業用地の有効活用のため、防潮堤の海側への前出しに関して岩手県と交渉し、認められ

た。さらに、フェリー航路の誘致を要望し、二年後に室蘭・宮古間のフェリー航路が開設される。これは、岩手県全体に波及効果があり、観光客の増加による交流人口の増加、物流を通じた経済効果があると考えている。

復興は長期間の取り組みであり、これを成し遂げるには、地元の若い経営者の力が必要だ。震災後の若者の活躍は目覚ましく、復興は自分たちがやなくて誰がやるのかという気概にあふれている。商工会議所でも講演会や勉強会などを開催し、地域経済を担う人材の育成を進めている。一方、地元の高校を毎年700～800人ほどが卒業するが、このうち地元に残るのが1～2割であり、深刻な問題となっている。数値目標を設定して、若者が地元に残るようなまちづくりを目指したい。

## 宮古市役所との懇談会

### 官民連携で復興に取り組む

宮古市役所では、「宮古市の復興の現状」「スマートコミュニティの取り組み」などについて復興推進課、水産課、環境課などと意見交換を行った。

復興状況については、「水揚げ高が2014年度は84億円となり、震災前の

74億円を超えたが、原発事故の風評被害で、海藻類への売り上げの影響が深刻である。再生可能エネルギーを活用するスマートコミュニティへの取り組みについては、官民連携で取り組んでおり、地域に新電力会社を立ち上げ、電力を供給できる体制づくりを進めている」との報告があった。

経済同友会からは「地方創生において、

自立した地域となるにはエネルギーの地産地消が鍵となる」などの意見が出た。



## 宮古水産高等学校との懇談会

宮古水産高等学校は、1895年(明治28年)に創立し、2015年に120周年を迎えた、全国で最も古い歴史を持つ水産高校である。

全国経済同友会の「IPPO IPPO NIPPONプロジェクト」では、小型トラックや潜水実習用具などを寄附している。

熊谷正樹校長から「震災後、地元に対する生徒の思いが強まっており、卒業後も地元に残りたいという生徒が増えている。海洋技術や食品開発など、本校の特色を活かした人材育成に取り組む、地域と共に復興を支えていきたい」と報告があった。



■経済同友会 参加者

(役職は開催時)

【震災復興委員会委員長】木村 恵司 副代表幹事(三菱地所 取締役会長) 【震災復興委員会副委員長】石川 洋(鹿島建設 取締役兼専務執行役員)、高萩 光紀(JXホールディングス 相談役)、徳植 桂治(太平洋セメント 取締役会長) 【震災復興委員会委員】加藤 義孝(新日本有限責任監査法人 顧問)、岡野 貞彦 常務理事 【全国経済同友会震災復興部会事務局】金田 友三郎 神戸経済同友会常務理事・事務局長

## 「チーム漁火」との懇談会

### 地元企業の連携が大切

鈴木 良太氏 共和水産 取締役専務



鈴木 良太氏  
共和水産  
取締役専務

「チーム漁火」は、宮古市にある水産加工会社4社(共和水産、かくりき商店、佐幸商店、佐々京商店)の若手経営者が立ち上げたグループで、生産効率化、新商品開発、販路開拓、ブランド確立を共同で行っている。各社の規模は小さいが、4社が連携することでスケールメリットが出せる。また、イカ、イクラ、ウニといった取扱商品が異なることに加えて、営業、財務、現場オペレーション、買い付けの目利きなど、業務面でも各社の得意分野が異なっている

こともメリットである。4社分をまとめたことによる、仕事の分業や取引先・ノウハウの共有などがこれまではない効果を上げている。

現在、4社とも震災前の売り上げを回復しており、1社は震災前比で200%の売り上げを達成している。成功要因の一つは、自社の弱い部分を含め、すべて見せ合い、財務状況や、どの商品で利益があるかなどの情報を共有し、全員が利幅がある仕事だけを行うことにしたからだ。

現在、購買者が求める水準が高くなる中で、原材料の値上がり分を、価格に転嫁することができない、人口減少により、国内だけでは企業の将来像が描きづらい、といった課題がある。

そこで今、「世界への販路開拓」を目指しており、先日は台湾へ無添加ウニを出荷する商談が成立した。ロサンゼルス、ドバイ、ナイジェリアとも取引

がある。

現在、三陸沿岸道路の整備が進んでいるが、完成すると、宮古で水揚げした魚が八戸や仙台の大手業者に流れてしまう可能性が高い。地元企業が一つにまとまり、大手企業より機動力があること、高品質であることをアピールすることにより、競争力を強めていきたい。

### 視察 ヒトものバス(貨客混載)

宮古市では、岩手県北バスとヤマト運輸の連携による、路線バスを活用した「ヒトものバス(貨客混載)」を視察した。路線バスの空きスペースで荷物を輸送することで、路線バスの生産性向上と物流の効率化が実現した。



## 「おらが大槌夢広場」との懇談会

### 企業研修でまちの活性化を

臼沢 和行氏 おらが大槌夢広場 代表理事



臼沢 和行氏  
おらが大槌夢広場  
代表理事

地元住民が立ち上げた「おらが大槌夢広場」は、震災により行政機能の低下した分野の補完をはじめ、人材育成を中心に、さまざまな取り組みを行っている。

大槌町では震災前から地元で仕事が少なく、若者が就職を機にまちから出て行ってしまふことが課題だった。そこで、地元の高校生に向けて、起業するという選択肢があることを学ぶ体験学習を行っている。自分たちで岩手県の物産を調べ、企業と商談を行い、東京で販売する。顧客ターゲットの絞り込みや出店料の交渉など、事業に必要な知識を習得する。

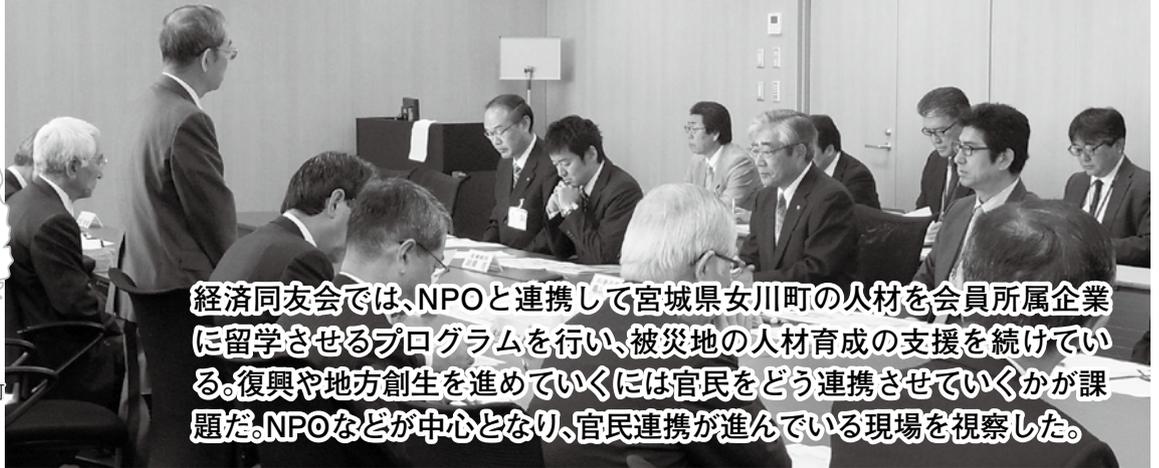
また、首都圏の企業向けの研修も行っている。企業ごとに学びたい内容をヒアリングし、それぞれの要望に合ったプログラムを作成している。企業の人事担当者からは、「実際に大槌町に来て、復興に取り組む人々と触れ合う研修に価値がある」と評価を得ている。平均

すると月に4社が研修に訪れ、リピート率は8割と高い。

もともと企業研修は、大槌町に人を呼び込みたいという思いから始まった。まちの人口は約1万人で、観光地でもないため人が訪れない。井の中の蛙となっている地元住民が、研修に参加した人と接することで、「新しいことに挑戦しよう」という、意識改革にもつながった。例えば、自分の作った農産物を多くの人に認めてもらえることで、「全国に向けて販売展開したい」とホームページを作って商品を販売する生産者も出てきている。

企業研修などで人を呼び込むことにより、まちの人たちの人材育成・意識改革につなげ、まちを活性化していきたい。

# 官民連携で進む宮城県の復興と地方創生



経済同友会では、NPOと連携して宮城県女川町の人材を会員所属企業に留学させるプログラムを行い、被災地の人材育成の支援を続けている。復興や地方創生を進めていくには官民をどう連携させていくかが課題だ。NPOなどが中心となり、官民連携が進んでいる現場を視察した。

石巻市  
●●女川町  
東松島市

## 女川町役場・NPOアスヘノキボウとの懇談会

経済同友会の  
「企業留学」で人材育成  
阿部 一正氏 女川町 副町長

女川町の企業の従業員や町役場の職員など、次世代を担う人材を首都圏の経済同友会会員所属企業に一週間留学させるプログラムが三年目を迎え、今年度は40人を目標に参加を呼び掛けている。このプログラムは、女川町役場、女川町商工会、アスヘノキボウ、経済同友会の官民協働により継続している。JR女川駅舎は2015年3月に、駅前商業



施設は12月に完成し、今後、まちづくりが本格化していくが、まちづくりの根幹は人づくりである。経済同友会の支援による企業留学を通じて、自らのまちの復興や働き方を考えてもらいたい。参加者は全員成長しており、官民共に復興に向けて頑張っているため、経済同友会には引き続き支援をお願いしたい。

全国の地方創業者を支援する  
プログラムを実施

小松 洋介氏  
NPOアスヘノキボウ 代表理事

震災復興への取り組みを通じて、地域振興によるさまざまなセクターがかかわっていくことが重要であると感じている。

復興は、行政・民間・非営利団体がセクター間の垣根を越え、相互の状況を理解して取り組む必要がある。アス

ヘノキボウはそのハブの役割を務めている。経済同友会の支援による企業留学もその一つだ。また、都市部の大学生が女川町に来るインターンシップも実施している。さらに、2015年から高校生を対象に、国内外の一流大学が実施するプログラムに参加するサマーセミナーを行い、2016年も継続する。

アスヘノキボウのもう一つの取り組みが創業支援である。地域経済を活性化するには創業による雇用の創出が必要である。しかし、人口約6,000人の女川町内部からだけでは限界があるため、外から来てもらうことに取り組んでいる。「創業本気プログラム」をスタートし、全国で創業を目指す人材を対象に地方におけるスタートアップに必要な学びや、地方で創業した先輩の事例紹介を行っている。女川町で起業するという縛りはなく、全国の地方で起業したい人材の支援に取り組んでいる。

## 女川町民間企業等との懇談会

女川にしかできないまちづくりを

冷蔵設備の再建に尽力した「女川魚市場買受人協同組合」、女川ブランドの構築を進め販路拡大を図っている「復幸まちづくり女川合同会社」、情報サービス企業の「株式会社オーテック」の3社

の幹部との懇談会を行った。

「まちづくり、人材の確保、人材育成など少しずつ進展している。町外からの働きたい、移住したいという声もあるが、住宅がなく受け入れが課題となっている。外国人研修生なども含め、いかにして女川に来てもらうかが課題である。女川にしかできない魅力あるまち



づくりを目指したい」との意見が出た。

## 石巻市長との懇談会

### 先端プロジェクトで復興に取り組む

亀山 紘氏 石巻市 市長



亀山 紘 石巻市長

石巻市内の復興公営住宅の建設は、2015年度末で約58%（約2,600戸）の完成にとどまる見通しで、復興は道なからである。いまだ仮設住宅に7,000世帯17,000人が入居している。政府に要望したいことは多岐にわたるが、集中

復興期間が今年度で終了し、10年間の復興期間の後半に入る中、十分な財源が手当てされるかが懸念材料である。

人口減少が加速していく中、若者世代が地域に残ることが重要であり、そのために石巻市では企業誘致に力を入れている。

石巻市では、さまざまなプロジェクトが進行している。一つは、地域の水産加工会社の共同による水産物輸出プロジェクトである。販路が失われた国内ではなく海外の販売先に目を転じ、大手商社と協力してタイでの商談会を開催し、5社から具体的なオファーがあった。個社では限界がある海外展開を、地域で協力して取り組んでいる。

産学官連携による新商品開発と販売にも取り組んでいる。2013年に株式会社I・D・Fを産学官連携で設立し、石巻の強みや隠れた技術を活かしたモノづく

くり・販売に取り組んでいる。すでに津波の際に浮く「フローティング・レスキュー・シートカバー」などの開発・販売を行っている。

木質バイオマスなど高度な技術を取り入れ、農業復興を加速させる環境保全型の植物工場整備のプロジェクトもある。農業復興のモデルとなるよう、県・市・農業者・実需者・研究機関による「石巻次世代施設園芸コンソーシアム」を形成した。また、先端技術を活用した新産業創出も進めている。

特に牡鹿半島では、被災地や耕作放棄地の有効活用が課題である。具体的には、微細藻類ファームを建設し、栄養食品の製造をしている。将来的にはこの地でバイオ燃料精製なども行っていきたい。これらの先端プロジェクトにより雇用機会の創出と復興に取り組んでいきたい。

## 宮城県水産高等学校との懇談会

### 研究成果が高い評価を得る



亀山 勉氏  
宮城県水産高等学校  
校長

宮城県水産高等学校は、創立119年になる全国でも二番目に古い歴史ある水産高校である。新しい時代の水産・海洋関連産業に対応し、航海技術、機関工学、調理、フードビジネス、生物環境の五つの分野で専門的な学習を行っている。全国経済同友会の「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」で中型バスや移動式クレーンなどの実習機材を寄贈していただいたことで充実した授業がで

きるようになった。

2015年度日本水産学会春季大会の高校生による研究発表では、販路拡大をテーマにした「ホヤの利用拡大を通じた専門高校連携による被災地域活性化への取り組み」が最高賞の金賞を、貴重な海洋データに基づく「万石浦で見られる魚類の東日本大震災前後の変化」が銅賞を受賞するなど高い評価を得ることができ、大変うれしく思っている。

## NPO石巻復興支援ネットワーク「やっぺす」との懇談会

### 母親の視点で復興支援

地元の母親が中心となって立ち上げたNPO法人石巻復興支援ネットワーク（通称やっぺす）との懇談会を行った。「やっぺす」は、子育て支援と環境教育を行っていた「環境と子どもを考える会」を母体に、2011年5月から活動して

いる。活動分野は「子育て支援」「担い手の育成」「仮設住宅への支援」「復興コーディネート事業」の四つだ。

石巻の復興に向けて女性の社会参画を推進し、まちづくりに女性の声を反映させていくことを目的に、官民協働による女性の人材育成スクールや起業家交流サロンを開催するなど、多彩な活動を続けている。



「母親の視点、女性の視点は、今後の復興まちづくりにおいて、必ず役に立つ」とコミュニティ再生に向けた思いを力強く語った。

## 東松島市役所との懇談会

### 「東松島みらいとし機構」で 産学官連携を強化

古山 守夫 氏 東松島市 副市長

東松島では、次の災害時には“一人も犠牲者を出さないまちを創る”ことを目指している。市民参画の下で議論を重ね、沿岸部に居住制限を設けるとともに、沿岸と運河沿いに二重の堤防を整備した上で、盛り土をした道路による多重防御を計画している。

震災復興は、行政だけでは実現できず、民間の力が不可欠である。官民連携を円滑に行うためのハブ機能を担う中間支援組織として一般社団法人東松島みらいとし機構(HOPE)を設け、連携の強化に努めている。

HOPEは、市民や企業などステークホルダーの力を取り込んで復興を進め

るという考えの下に設置された。地元の経済が縮小する中で震災が発生し、年間予算150億円であった自治体が1,500億円の復興予算でまちづくりを行うことになった。震災前の状態に戻すのではなく、新しいまちづくり・産業育成に取り組み、よりよい東松島にすることが目的である。

HOPEの事業は多岐にわたる。東松島市の新産業として「刺繍」を掲げている。主婦が中心となって結成した「東松島ステッチガールズ」がクロスステッチ刺繍作品の制作、販売を通じてまちづくりを行う事業は、復興庁の先導モデル事業に認められた。また、スマート防災エコタウンの電力マネジメント事業では、エリア内にある太陽光発電(470kW)でエネルギーの地産地消も実現する予定だ。そのほか、「定住促進



古山 守夫 東松島副市長

「ふるさと納税のPR強化」「インドネシアなど海外との交流」「東松島に関心を持ってもらうことで風化を防ぐモニターツアー」などを実施している。

HOPEは震災から五年間の期限を区切って設置されており、2016年で五年目を迎える。HOPEの今後の活動を議論しており、地域エネルギー供給会社へ転換する案などもある。こうしたさまざまな方法で市民と共によりよいまちづくりを目指していきたい。

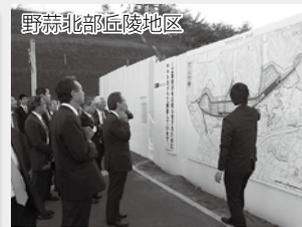
### 視察 女川駅前にぎわい拠点

女川町では住宅地を高台に移し、女川駅を中心とする「にぎわい拠点」に公共施設や商業・観光施設などを集めたコンパクトな市街地形成を目指している。新駅舎と一体の「女川温泉ゆほぽぽ」、テナント型商業施設「シーパルピア女川」を視察した。



### 視察 東松島市内復興状況

震災遺構としてプラットホームが保存されることとなった「旧野蒜駅」、高台移転先として造成が進む(第一期工事として2016年7月に一部造成が完成予定)「野蒜北部丘陵地区」を視察した。



■経済同友会 震災復興委員会委員長／全国経済同友会震災復興部会 参加者

(役職は開催時)

【震災復興委員会委員長／全国経済同友会震災復興部会共同部会長】木村 恵司 副代表幹事(三菱地所 取締役会長) 【全国経済同友会震災復興部会共同部会長】大竹 伸一 関西経済同友会特別幹事(西日本電信電話 相談役) 【震災復興委員会副委員長】徳植 桂治(太平洋セメント 取締役会長)、成川 哲夫(新日鉄興和不動産 取締役相談役) 【震災復興委員会委員】加藤 義孝(新日本有限責任監査法人 顧問)、久慈 竜也(久慈設計 取締役社長)、杉山 直(大林組 取締役副社長 執行役員)、竹花 豊(東京ビッグサイト 取締役社長)、山梨 広一 幹事(イオン 執行役) 【全国経済同友会震災復興部会】田原 米起 北海道経済同友会副代表幹事(つうけん 相談役)、飯村 慎一 栃木県経済同友会幹事(光陽電気工事 取締役社長) 【全国経済同友会震災復興部会／経済同友会震災復興委員会各地委員】宮本 弘 仙台経済同友会幹事(みやぎ生活協同組合 理事長)、青木 英治(日本政策投資銀行 東北支店次長) 【全国経済同友会震災復興部会事務局／経済同友会震災復興委員会委員】鈴木 修 岩手経済同友会専務理事・事務局長、金田 隆 仙台経済同友会事務局長、岡野 貞彦 常務理事 【全国経済同友会震災復興部会事務局】栗生 建次 和歌山経済同友会事務局長、金森 満廣 岡山経済同友会専務理事・事務局長